

平成23年度

財務諸表

第6期

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

公立大学法人大阪市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	13
(8) 保証債務の明細	13
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(13) 役員及び教職員の給与の明細	17
(14) 開示すべきセグメント情報	18
(15) 業務費及び一般管理費の明細	19
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21
(17) 関連公益法人の明細	22

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		38,531,665,850	
建物	63,328,623,900		
減価償却累計額	△22,219,510,447	41,109,113,453	
構築物	697,149,307		
減価償却累計額	△280,299,342	416,849,965	
機械装置	5,581,406		
減価償却累計額	△2,032,969	3,548,437	
工具器具備品	14,200,253,756		
減価償却累計額	△9,539,414,547	4,660,839,209	
図書		13,823,524,881	
美術品・收藏品		148,533,055	
船舶	2,942,333		
減価償却累計額	△2,942,332	1	
車両運搬具	14,497,280		
減価償却累計額	△4,294,457	10,202,823	
建設仮勘定		192,704,203	
有形固定資産合計		98,896,981,877	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		214,785,284	
電話加入権		640,000	
産業財産権仮勘定		17,466,311	
無形固定資産合計		232,891,595	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,459,448,509	
未収財源措置予定額		166,079,847	
長期性預金		300,000,000	
金銭信託		380,000,000	
長期未収入金	65,682,387		
貸倒引当金	△65,682,387	-	
その他投資		49,940	
投資その他の資産合計		2,305,578,296	
固定資産合計		101,435,451,768	
II 流動資産			
現金及び預金		9,089,111,468	
未収学生納付金収入		31,626,150	
未収附属病院収入	4,872,171,659		
徴収不能引当金	△16,870,247	4,855,301,412	
その他未収入金		279,908,890	
有価証券		849,799,975	
たな卸資産		41,005,991	
医薬品及び診療材料		361,071,252	
前渡金		2,519,473	
前払費用		3,670,976	
未収収益		4,459,152	
仮払金		9,959,448	
立替金		5,777,307	
その他流動資産		393,943	
流動資産合計		15,534,605,437	
資産合計		116,970,057,205	

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,093,088,816		
資産見返補助金等	409,271,958		
資産見返寄附金	1,270,334,797		
資産見返物品受贈額	13,000,545,410		
建設仮勘定見返運営費交付金	14,507,156		
建設仮勘定見返施設費	26,000,000	16,813,748,137	
長期寄附金債務		3,054,708,279	
長期借入金		1,450,000,000	
長期未払金		150,355,380	
長期リース債務		285,592,283	
資産除去債務		6,741,154	
固定負債合計			21,761,145,233
II 流動負債			
預り補助金等		4,634,178	
寄附金債務		1,568,361,432	
前受受託研究費等		150,478,429	
前受受託事業費等		556,120,231	
一年以内返済予定長期借入金		575,000,000	
未払金		6,473,841,025	
リース債務		198,177,630	
未払消費税等		19,067,900	
前受金		9,766,777	
預り科学研究費補助金等		247,835,386	
預り金		203,048,038	
前受収益		511,250	
流動負債合計			10,006,842,276
負債合計			31,767,987,509
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金	98,178,028,850		
資本金合計			98,178,028,850
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,805,057,227		
損益外減価償却累計額	△21,692,293,046		
損益外減損損失累計額	△640,000		
損益外利息費用累計額	△141,703		
資本剰余金合計			△19,888,017,522
III 利益剰余金			
目的積立金	5,020,997,987		
当期末処分利益	1,891,060,381		
(うち当期総利益 1,891,060,381)			
利益剰余金合計			6,912,058,368
純資産合計			85,202,069,696
負債純資産合計			116,970,057,205

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,606,701,447	
研究経費		2,224,049,347	
診療経費			
材料費	10,253,155,839		
委託費	2,053,369,974		
設備関係費	2,279,465,190		
研修費			
経費	<u>1,167,102,187</u>	15,753,093,190	
教育研究支援経費		1,019,355,815	
受託研究費		844,046,425	
受託事業費		458,166,174	
役員人件費		106,308,953	
教員人件費			
常勤教員給与	9,126,664,073		
非常勤教員給与	<u>3,371,972,604</u>	12,498,636,677	
職員人件費			
常勤職員給与	10,178,251,662		
非常勤職員給与	<u>1,969,638,117</u>	<u>12,147,889,779</u>	46,658,247,807
一般管理費			1,506,190,387
財務費用			
支払利息		<u>79,319,553</u>	79,319,553
雑損			<u>12,990,655</u>
経常費用合計			<u>48,256,748,402</u>
経常収益			
運営費交付金収益			13,332,776,773
授業料収益			4,222,419,925
入学金収益			726,944,400
検定料収益			168,938,600
附属病院収益			26,529,587,303
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	116,308,644		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>738,200,465</u>	854,509,109	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	86,407,750		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>581,342,558</u>	667,750,308	
補助金等収益			391,830,820
施設費収益			43,866,540
寄附金収益			649,965,486
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	226,934,739		
資産見返補助金等戻入	112,203,750		
資産見返寄附金戻入	178,518,201		
資産見返物品受贈額戻入	205,222,402		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	165,071	723,044,163	
財務収益			
受取利息	5,370,973		
有価証券利息	5,326,948	10,697,921	
雑益			
財産貸付料収益	58,590,789		
研究関連収入	259,085,906		
その他雑益	<u>707,309,846</u>	<u>1,024,986,541</u>	
経常収益合計			<u>49,347,317,889</u>
経常利益			<u>1,090,569,487</u>
臨時損失			
その他臨時損失		<u>1,012,525</u>	1,012,525
臨時利益			
固定資産売却益		1,627,499	
運営費交付金収益		<u>332,884,292</u>	<u>334,511,791</u>
当期純利益			1,424,068,753
目的積立金取崩額			<u>466,991,628</u>
当期総利益			<u>1,891,060,381</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 18,548,444,197
	人件費支出	△ 25,002,213,343
	その他の業務支出	△ 1,388,176,195
	運営費交付金収入	13,351,022,610
	授業料収入	4,268,382,475
	入学金収入	724,756,200
	検定料収入	168,948,400
	附属病院収入	26,239,383,135
	受託研究等収入	860,996,719
	受託事業等収入	744,027,799
	補助金等収入	403,272,946
	寄附金収入	910,732,168
	その他の業務収入	974,900,891
	預り金等増減	233,995,013
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,941,584,621
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 15,499,639,975
	有価証券の償還による収入	16,250,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,256,715,536
	無形固定資産の取得による支出	△ 45,938,469
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,627,500
	定期預金等の取得による支出	△ 10,000,000,000
	定期預金等の払戻による収入	6,518,592,815
	施設費による収入	21,915,020
	小計	△ 5,010,158,645
	利息及び配当金の受取額	10,630,876
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,999,527,769
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 639,432,636
	長期借入金の返済による支出	△ 670,250,000
	長期借入による収入	600,000,000
	小計	△ 709,682,636
	利息の支払額	△ 73,797,527
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 783,480,163
IV	資金増減額	△ 1,841,423,311
V	資金期首残高	4,930,534,779
VI	資金期末残高	3,089,111,468

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		1,891,060,381
	当期総利益	1,891,060,381	
II	積立金振替額		5,020,997,987
	教育、研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善積立金	5,020,997,987	
III	利益処分額		
	積立金	6,912,058,368	6,912,058,368

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	46,658,247,807	
一般管理費	1,506,190,387	
財務費用	79,319,553	
雑損	12,990,655	
臨時損失	1,012,525	48,257,760,927
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 4,222,419,925	
入学料収益	△ 726,944,400	
検定料収益	△ 168,938,600	
附属病院収益	△ 26,529,587,303	
受託研究等収益	△ 854,509,109	
受託事業等収益	△ 667,750,308	
寄附金収益	△ 649,965,486	
財務収益	△ 10,697,921	
雑益	△ 765,900,635	
固定資産売却益	△ 1,627,499	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 226,934,739	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 165,071	
資産見返寄付金戻入	△ 178,518,201	△ 35,003,959,197
業務費用合計		13,253,801,730
II 損益外減価償却相当額		2,206,251,013
III 損益外利息費用相当額		141,703
IV 損益外除売却差額相当額		8,377
V 引当外賞与増加見積額		27,481,626
VI 引当外退職給付増加見積額		354,878,190
VII 機会費用		
国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸借取引の機会費用	589,974,127	
大阪市出資等の機会費用	766,349,755	1,356,323,882
VIII 行政サービス実施コスト		<u>17,198,886,521</u>

(注1) 資産見返運営費交付金等戻入△226,934,739円及び建設仮勘定見返運営費交付金等戻入△165,071円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。

(注2) 引当外退職給付増加見積額には、大阪市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額△2,758,458円が含まれています。

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（総務省自治行政局行政課 事務連絡 平成24年3月30日改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成24年4月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金等の特定の目的で交付された運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
構築物	10年～45年
機械装置	6年
工具器具備品	4年～20年
船舶	6年
車両運搬具	4年～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（地方独立行政法人会計基準第88）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

4 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する役員及び教職員について、当事業年度末の自己都合要支給額から前事業年度末自己都合要支給額を控除し、業務費用として計上した退職給付費用の額を控除して計算しています。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料

移動平均法に基づく低価法

ただし、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法によっています。

8 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額を、資産にあつては資本剰余金に計上し、費用にあつては、当該財源の収益科目により収益に計上するとともに、未収財源措置予定額の科目により資産として計上しています。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 大阪市等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃貸借料、相続税標準額に基づく賃料相当額もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として計算しています。

(2) 大阪市出資等による機会費用の計算方法

10年国債の平成24年3月末利回りを参考に0.99%で計算しています。

10 リース取引の会計処理

所有権移転ファイナンスリース取引を除き、リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を、3百万円未満のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、経常利益及び当期総利益は、それぞれ173千円及び1,185千円減少し、資本剰余金は3,083千円減少、行政サービス実施コストは4,269千円増加しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,741千円であります。

(貸借対照表関係)

引当外退職給付見積額	16,712,708,180円
引当外賞与見積額	1,245,630,039円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 資金の期末残高と貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	9,089,111,468円
定期預金	△6,000,000,000円
資金期末残高	3,089,111,468円

2 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	136,431,031円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	346,320,975円

3 預り金の受入及び払出については、相殺した純額の増減により表示しています。

(固定資産の減損会計)

翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

(1) 固定資産の概要

対象資産	種類	用途	場所
理学部本館(1期)他	建物	校舎等	大阪市住吉区

(2) 使用しないという決定を行った経緯

平成21年4月10日、大阪市に公立大学法人施設整備費補助金交付申請書を提出、平成21年5月21日に当該補助金の交付が決定されたことにより、老朽化した理系学舎の整備事業が決定され、対象資産を取り壊す予定になっています。

(3) 使用しなくなる日

平成24年11月(予定)～平成26年11月(予定)

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

			(単位:円)
対象資産	使用しなくなる日における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額(見込額)
建物	13,501,526	-	13,501,526

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債に限定し、資金調達については、設立団体である大阪市からの借入に限定しています。

資金運用にあたっては、地方独立行政法人法第四十三条に基づき、国債、地方債、政府保証債等を保有しており、株式などは保有していません。

また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理しております。

長期借入金の使途は、附属病院の整備資金であり、設立団体である大阪市からの借入を実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

			(単位:円)
	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	2,309,248,484	2,343,198,735	33,950,251
(2) 現金及び預金	9,089,111,468	9,089,111,468	-
(3) 未収附属病院収入	4,872,171,659		
徴収不能引当金(※2)	-16,870,247		
	4,855,301,412	4,855,301,412	-
(4) 長期借入金(※3)	(2,025,000,000)	(2,073,287,159)	(48,287,159)
(5) 未払金	(6,473,841,025)	(6,473,841,025)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(※3) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでいます。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券および有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっています。

(2) 現金及び預金、(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法により算定しています。

(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に伴う放射性廃棄物の処理費用です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物及び工具器具備品の減価償却期間に応じて5年から10年とし、割引率は0.415%から0.480%（長期国債 2011年4月1日現在）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	6,713,718円
時の経過による調整額	27,436円
期末残高	6,741,154円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

(1) 使用貸借している土地の上に建設している建物等

使用貸借契約している土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、契約上の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(2) 放射性同位元素等を取り扱う施設

放射性同位元素等を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(重要な後発事象)

平成24年4月1日、大阪市より出資及び無償貸与を受けておりました土地、建物に関して、測量、境界の確定などを行った結果、新たに現物出資を受けた内容、並びに出資財産の変更となった内容は、次のとおりであります。

(1) 現物出資を受けた土地

所在	内容	面積 (㎡)	評価額 (円)
大阪市住吉区杉本	杉本キャンパス土地 1 4 筆	21,379	360,252,040
大阪市阿倍野区旭町	阿倍野キャンパス土地 3 筆	2,968	1,102,028,450
大阪市北区梅田	梅田サテライト土地 1 筆	263	838,013,000
大阪市東住吉区西今川	看護職員宿舎土地 1 筆	1,209	233,337,000
堺市北区東上野芝町	外国人留学生宿舎土地 1 筆	1,860	219,480,000
長野県北安曇郡白馬村	白馬セミナーハウス土地 5 筆	5,979	29,893,450

(2) 現物出資を受けた建物

所在	内容	延床面積 (㎡)	評価額 (円)
大阪市阿倍野区旭町	医学情報センター等	10,267	1,150,478,000
大阪市北区梅田	梅田サテライト	2,326	187,699,000
大阪市東住吉区西今川	看護職員宿舎	1,031	85,299,000
大阪市都島区中野町	艇庫	576	32,802,000
堺市北区東上野芝町	外国人留学生宿舎・教職員宿舎	1,442	18,666,000
長野県北安曇郡白馬村	白馬セミナーハウス	298	1,629,000

(3) 変更となった出資財産

所在	内容	変更した面積 (㎡)	評価額 (円)
大阪市住吉区杉本	杉本キャンパス土地 3 筆	5,569	534,624,000
大阪市住吉区杉本	杉本キャンパス土地 2 0 筆	▲ 6,782	▲ 673,499,000

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産										
(特定償却資産)										
建物	59,691,454,724	731,084,064	60,000	60,422,478,788	21,678,586,365	2,192,595,955	-	-	-	38,743,892,423
構築物	-	25,031,351	-	25,031,351	604,273	604,273	-	-	-	24,427,078
工具器具備品	-	134,015,636	-	134,015,636	12,781,024	12,781,024	-	-	-	121,234,612
計	59,691,454,724	890,131,051	60,000	60,581,525,775	21,691,971,662	2,205,981,252	-	-	-	38,889,554,113
有形固定資産										
(特定償却資産以外)										
建物	2,377,568,317	528,576,795	-	2,906,145,112	540,924,082	138,835,018	-	-	-	2,365,221,030
構築物	592,358,566	79,759,390	-	672,117,956	279,695,069	37,288,935	-	-	-	392,422,887
機械装置	5,581,406	-	-	5,581,406	2,032,969	538,992	-	-	-	3,548,437
工具器具備品	12,146,379,211	2,038,803,544	118,944,635	14,066,238,120	9,526,633,523	1,837,682,902	-	-	-	4,539,604,597
図書	13,736,365,698	147,104,475	59,945,292	13,823,524,881	-	-	-	-	-	13,823,524,881
船舶	2,942,333	-	-	2,942,333	2,942,332	-	-	-	-	1
車輛運搬具	6,177,230	10,365,362	2,045,312	14,497,280	4,294,457	293,042	-	-	-	10,202,823
計	28,867,372,761	2,804,609,566	180,935,239	31,491,047,088	10,356,522,432	2,014,638,889	-	-	-	21,134,524,656
非償却資産										
土地	38,531,665,850	-	-	38,531,665,850	-	-	-	-	-	38,531,665,850
美術品・收藏品	148,533,055	-	-	148,533,055	-	-	-	-	-	148,533,055
建設仮勘定	105,481,384	189,757,903	102,535,084	192,704,203	-	-	-	-	-	192,704,203
工事関係仮勘定	-	1,616,887,449	1,616,887,449	-	-	-	-	-	-	-
計	38,785,680,289	1,806,645,352	1,719,422,533	38,872,903,108	-	-	-	-	-	38,872,903,108
有形固定資産の合計										
土地	38,531,665,850	-	-	38,531,665,850	-	-	-	-	-	38,531,665,850
建物	62,069,023,041	1,259,660,859	60,000	63,328,623,900	22,219,510,447	2,331,430,973	-	-	-	41,109,113,453
構築物	592,358,566	104,790,741	-	697,149,307	280,299,342	37,893,208	-	-	-	416,849,965
機械装置	5,581,406	-	-	5,581,406	2,032,969	538,992	-	-	-	3,548,437
工具器具備品	12,146,379,211	2,172,819,180	118,944,635	14,200,253,756	9,539,414,547	1,850,463,926	-	-	-	4,660,839,209
図書	13,736,365,698	147,104,475	59,945,292	13,823,524,881	-	-	-	-	-	13,823,524,881
美術品・收藏品	148,533,055	-	-	148,533,055	-	-	-	-	-	148,533,055
船舶	2,942,333	-	-	2,942,333	2,942,332	-	-	-	-	1
車輛運搬具	6,177,230	10,365,362	2,045,312	14,497,280	4,294,457	293,042	-	-	-	10,202,823
建設仮勘定	105,481,384	189,757,903	102,535,084	192,704,203	-	-	-	-	-	192,704,203
工事関係仮勘定	-	1,616,887,449	1,616,887,449	-	-	-	-	-	-	-
計	127,344,507,774	5,501,385,969	1,900,417,772	130,945,475,971	32,048,494,094	4,220,620,141	-	-	-	98,896,981,877
無形固定資産										
(特定償却資産)										
ソフトウェア	-	13,713,840	-	13,713,840	321,384	321,384	-	-	-	13,392,456
計	-	13,713,840	-	13,713,840	321,384	321,384	-	-	-	13,392,456
無形固定資産										
(特定償却資産以外)										
ソフトウェア	1,256,607,100	19,931,057	39,718,525	1,236,819,632	1,035,426,804	201,688,376	-	-	-	201,392,828
計	1,256,607,100	19,931,057	39,718,525	1,236,819,632	1,035,426,804	201,688,376	-	-	-	201,392,828
非償却資産										
電話加入権	1,280,000	-	-	1,280,000	-	-	640,000	-	-	640,000
産業財産権仮勘定	6,066,587	11,399,724	-	17,466,311	-	-	-	-	-	17,466,311
計	7,346,587	11,399,724	-	18,746,311	-	-	640,000	-	-	18,106,311
無形固定資産の合計										
ソフトウェア	1,256,607,100	33,644,897	39,718,525	1,250,533,472	1,035,748,188	202,009,760	-	-	-	214,785,284
電話加入権	1,280,000	-	-	1,280,000	-	-	640,000	-	-	640,000
産業財産権仮勘定	6,066,587	11,399,724	-	17,466,311	-	-	-	-	-	17,466,311
計	1,263,953,687	45,044,621	39,718,525	1,269,279,783	1,035,748,188	202,009,760	640,000	-	-	232,891,595
投資その他の資産										
投資有価証券	1,059,525,185	499,923,324	100,000,000	1,459,448,509	-	-	-	-	-	1,459,448,509
未収財源措置予定額	-	166,079,847	-	166,079,847	-	-	-	-	-	166,079,847
長期性預金	300,000,000	-	-	300,000,000	-	-	-	-	-	300,000,000
金銭信託	380,000,000	-	-	380,000,000	-	-	-	-	-	380,000,000
長期未収入金	60,337,273	64,769,414	59,424,300	65,682,387	-	-	-	-	-	65,682,387
貸倒引当金	△60,337,273	5,511,781	10,856,895	△65,682,387	-	-	-	-	-	△65,682,387
その他	18,150	31,790	0	49,940	-	-	-	-	-	49,940
計	1,739,543,335	736,316,156	170,281,195	2,305,578,296	-	-	-	-	-	2,305,578,296

(注) 主な増加額の内容は以下の通りであります。

建物	学生サポートセンター	164,243,170 円
	附属病院手術部改修機械設備工事(冷暖房設備)	110,357,546 円
	学術情報総合センター中央監視設備更新	82,119,113 円
工具器具備品	阿倍野キャンパスLAN機器等一式(リース)	295,995,000 円
	手術映像記録・配信システム	95,550,000 円
	ナビゲーションシステム装置	46,252,500 円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
商品	6,164,299	69,229,125	-	69,790,937	-	5,602,487	
貯蔵品	41,693,244	1,331,562,951	-	1,337,852,691	-	35,403,504	
医薬品	151,324,518	6,890,755,485	-	6,881,903,647	11,601,311	148,575,045	
診療材料	199,633,852	3,156,469,742	-	3,129,196,794	14,410,593	212,496,207	
合計	398,815,913	11,448,017,303	-	11,418,744,069	26,011,904	402,077,243	

(注) 「当期減少額」のその他欄には、たな卸資産評価損・廃棄損の価格を記載しています。

(3) 有価証券の明細

1 流動資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	満期保有目的債券	譲渡性預金	749,799,975	749,799,975	749,799,975	-
第175回 あおぞら債		100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
計		849,799,975	849,799,975	849,799,975	-	
貸借対照表計上額				849,799,975		

2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	満期保有目的債券	第311回 大阪府公募公債	249,900,000	250,000,000	249,940,898	-
北海道公募債 平成19年度第14回		149,850,000	150,000,000	149,911,347	-	
第63回 大阪府公募公債		299,910,000	300,000,000	299,940,164	-	
北海道公募債 平成22年度第8回		259,766,000	260,000,000	259,799,310	-	
北海道公募債 平成23年度第2回		199,960,000	200,000,000	199,966,700	-	
第350回 大阪府公募公債		299,880,000	300,000,000	299,890,090	-	
計		1,459,266,000	1,460,000,000	1,459,448,509	-	
貸借対照表計上額				1,459,448,509		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
大阪市からの借入金	245,250,000 (245,250,000)	-	245,250,000	- (-)	1.41%	平成23年度	
大阪市からの借入金	300,000,000 (150,000,000)	-	150,000,000	150,000,000 (150,000,000)	1.03%	平成24年度	
大阪市からの借入金	450,000,000 (150,000,000)	-	150,000,000	300,000,000 (150,000,000)	1.20%	平成25年度	
大阪市からの借入金	500,000,000 (125,000,000)	-	125,000,000	375,000,000 (125,000,000)	0.69%	平成26年度	
大阪市からの借入金	600,000,000 (-)	-	-	600,000,000 (150,000,000)	0.59%	平成27年度	
大阪市からの借入金	-	600,000,000	-	600,000,000 (-)	0.345%	平成28年度	
計	2,095,250,000 (670,250,000)	600,000,000	670,250,000	2,025,000,000 (575,000,000)	-		

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(6) 引当金の明細

1 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
長期未収入金	60,337,273	5,345,114	65,682,387	60,337,273	5,345,114	65,682,387	(注1)
未収附属病院収入	4,601,698,260	253,603,152	4,855,301,412	16,405,283	464,964	16,870,247	(注2)
計	4,662,035,533	258,948,266	4,920,983,799	76,742,556	5,810,078	82,552,634	

(注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2) 一般債権について、過去の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令にもとづくアスベスト処理費用	4,979,343	23,901	-	5,003,244	基準第88の特定有
法令にもとづく放射性廃棄物の処理費用	1,734,375	3,535	-	1,737,910	基準第88の特定無
計	6,713,718	27,436	-	6,741,154	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	98,178,028,850	-	-	98,178,028,850	
	計	98,178,028,850	-	-	98,178,028,850	
資本剰余金	無償譲与	18,861,051	-	-	18,861,051	
	施設費	-	273,759,942	-	273,759,942	固定資産の取得による増加
	寄附金等	3,890,004	-	-	3,890,004	
	地方公共団体出資	△15,953,000	15,953,000	-	-	(注1)
	目的積立金	275,976,724	1,274,012,602	25,430,096	1,524,559,230	(注2)
	損益外除売却差額相当額	-	-	16,013,000	△16,013,000	(注3)
	計	282,774,779	1,563,725,544	41,443,096	1,805,057,227	
	損益外減価償却累計額	19,486,042,033	2,206,302,636	51,623	21,692,293,046	固定資産の除却による減少
	損益外減損損失累計額	640,000	-	-	640,000	
	損益外利息費用累計額	-	141,703	-	141,703	時の経過による調整
	差引計	△19,203,907,254	△642,577,092	41,391,473	△19,888,017,522	

(注1) 当期増加額は、内訳区分の変更に伴うものであります。

(注2) 固定資産の取得による増加、及び前期における建設仮勘定の当期費用化による減少

(注3) 当期減少額の内、内訳区分の変更に伴うものは、15,953,000円であり、特定資産の除却に伴うものは60,000円であります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) -1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善積立金	4,933,920,872	1,802,651,249	1,715,574,134	5,020,997,987	

(注) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

(10) -2 目的積立金取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩し	441,561,532	費用の発生
その他	1,274,012,602	資産の購入

(注) なお、損益計算書上の目的積立金取崩額には、前期における建設仮勘定のうち、当期に費用化した25,430,096円が含まれているため、本表の目的積立金取崩額とは一致していません。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	臨時利益	小計	
平成20年度	1,000,000	-	-	-	1,000,000	1,000,000	-
平成21年度	236,383,442	-	236,383,442	-	-	236,383,442	-
平成22年度	77,255,013	-	-	-	77,255,013	77,255,013	-
平成23年度	-	13,351,022,610	13,096,393,331	-	254,629,279	13,351,022,610	-
合計	314,638,455	13,351,022,610	13,332,776,773	-	332,884,292	13,665,661,065	-

(11) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

区 分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	0	12,161,794,000	12,161,794,000
費用進行基準	-	236,383,442	0	934,599,331	1,170,982,773
会計基準第79第3項による振替額	1,000,000	-	77,255,013	254,629,279	332,884,292
合 計	1,000,000	236,383,442	77,255,013	13,351,022,610	13,665,661,065

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	繰越額 及び 交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	預り補助金等	収益計上	
文部科学省 大学改革推進等補助金	81,337,350	-	1,231,650	-	-	1,569,420	78,536,280	
文部科学省 研究拠点形成費等補助金	50,586,000	-	716,557	-	-	-	49,869,443	
文部科学省 研究開発施設共用等促進 費補助金	25,921,000	-	3,655,050	-	-	-	22,265,950	
文部科学省 地域産学官連携科学技術 振興事業費補助金	19,870,000	-	-	-	-	-	19,870,000	
厚生労働省 臨床研修費等補助金	84,251,000	-	-	-	-	-	84,251,000	
厚生労働省 医療施設運営費等補助金	14,879,000	-	-	-	-	-	14,879,000	
大阪労働局 両立支援助成金	3,792,000	-	-	-	-	-	3,792,000	
大阪府 疾病予防対策事業費等補 助金	2,581,000	-	-	-	-	-	2,581,000	
大阪府 がん診療連携拠点病院機 能強化事業補助金	13,303,000	-	-	-	-	-	13,303,000	
大阪府 周産期母子医療センター 運営事業補助金	18,793,000	-	-	-	-	-	18,793,000	
大阪府 新人看護職員研修事業補 助金	1,820,000	-	-	-	-	-	1,820,000	
大阪市 医療機器整備助成事業補 助金	812,000	-	812,000	-	-	-	-	
大阪市 環境・エネルギー関連技 術の実用性検証支援事業 補助金	3,474,790	-	1,043,125	-	-	-	2,431,665	
(独) 日本学術振興会 研究者海外派遣基金助成 金	34,406,024	-	3,194,284	-	-	3,064,758	28,146,982	
(独) 日本学術振興会 若手研究者戦略的海外派 遣事業費補助金	40,877,000	-	-	-	-	-	40,877,000	
(独) 科学技術振興機構 女子中高生の理系進路選 択支援事業	2,100,000	-	-	-	-	-	2,100,000	
(独) 情報通信研究機構 国際共同研究助成金	7,447,000	-	132,500	-	-	-	7,314,500	
(独) 日本芸術文化機構 芸術文化振興基金助成金	1,000,000	-	-	-	-	-	1,000,000	
計	407,250,164	-	10,785,166	-	-	4,634,178	391,830,820	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	84,027,240	6	7,200,000	1
	非常勤	1,871,720	2		
	計	85,898,960	8	7,200,000	1
教職員	常 勤	15,240,297,968	2,028	1,120,380,163	149
	非常勤	5,069,885,756	2,009		
	計	20,310,183,724	4,037	1,120,380,163	149
合 計	常 勤	15,324,325,208	2,034	1,127,580,163	150
	非常勤	5,071,757,476	2,011	0	0
	計	20,396,082,684	4,045	1,127,580,163	150

(注1) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬基準については、「公立大学法人大阪市立大学役員給与規程」に基づき支給しています。
 教職員給与基準については、「公立大学法人大阪市立大学教職員給与規程」及び「公立大学法人大阪市立大学特定有期雇用教職員給与規程」、「公立大学法人大阪市立大学短期時間勤務教職員給与規程」、「公立大学法人大阪市立大学再雇用教職員給与規程」、「公立大学法人大阪市立大学臨時雇用職員就業規則」に基づき支給しています。

(注2) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付基準については、「公立大学法人大阪市立大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 報酬または給与にかかる支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(注4) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大 学	附 属 病 院	法 人 共 通	合 計
業務費用				
業務費	17,761,404,553	28,896,891,344	△48,090	46,658,247,807
教育経費	1,572,429,400	34,320,137	△48,090	1,606,701,447
研究経費	2,221,545,435	2,503,912	-	2,224,049,347
診療経費	-	15,753,093,190	-	15,753,093,190
教育研究支援経費	1,019,355,815	-	-	1,019,355,815
受託研究費	844,046,425	-	-	844,046,425
受託事業費	93,455,195	364,710,979	-	458,166,174
人件費	12,010,572,283	12,742,263,126	-	24,752,835,409
一般管理費	902,965,024	603,225,363	-	1,506,190,387
財務費用	19,459,062	59,860,491	-	79,319,553
雑損	3,429,053	9,561,602	-	12,990,655
小 計	18,687,257,692	29,569,538,800	△48,090	48,256,748,402
業務収益				
運営費交付金収益	10,728,883,157	2,603,893,616	-	13,332,776,773
学生納付金収益	5,118,302,925	-	-	5,118,302,925
附属病院収益	-	26,529,635,393	△48,090	26,529,587,303
受託研究等収益	854,509,109	-	-	854,509,109
受託事業等収益	91,508,097	576,242,211	-	667,750,308
補助金等収益	219,183,820	172,647,000	-	391,830,820
施設費収益	43,866,540	-	-	43,866,540
寄附金収益	649,329,858	635,628	-	649,965,486
資産見返負債戻入	574,579,469	148,464,694	-	723,044,163
財務収益	10,697,921	-	-	10,697,921
雑益	440,347,012	584,639,529	-	1,024,986,541
小 計	18,731,207,908	30,616,158,071	△48,090	49,347,317,889
業務損益	43,950,216	1,046,619,271	-	1,090,569,487
帰属資産	79,965,122,654	27,066,023,108	9,938,911,443	116,970,057,205

(注1) セグメントの主な区分方法は、公立大学法人大阪市立大学学則に定められた組織区分をもとに大学及び附属病院に区分しています。

(注2) 業務費用及び業務収益のうち、「法人共通」は学内取引の相殺によるものです。

(注3) 帰属資産のうち、「法人共通」は現金及び預金、有価証券を計上しています。

(注4) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、以下の通りとなっています。

区 分	大 学	附 属 病 院	法 人 共 通	合 計
目的積立金取崩額	380,836,301	86,155,327	-	466,991,628

(注5) 各区分における額は以下の通りとなっています。

区 分	大 学	附 属 病 院	法 人 共 通	合 計
減価償却相当額	804,592,187	1,410,733,788	-	2,215,325,975
損益外減価償却相当額	1,612,832,077	593,418,936	-	2,206,251,013
損益外利息費用相当額	△141,703	-	-	△141,703
損益外除売却差額相当額	△8,377	-	-	△8,377
引当外賞与増加見積額	19,134,345	8,347,281	-	27,481,626
引当外退職給付増加見積額	△18,741,070	373,619,260	-	354,878,190

(注6) 資産除去債務に関する会計基準の適用について

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」の改訂に伴い、資産除去債務に関する会計基準を適用したことから、前事業年度と同一の方法による場合と比べて、大学セグメントの研究経費が173千円増加し、業務損益が同額少なく計上されております。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		223,172,065	
備品費		103,618,443	
印刷製本費		33,732,452	
水道光熱費		211,647,867	
旅費交通費		24,433,550	
通信運搬費		13,596,475	
賃借料		37,590,936	
車両燃料費		36,109	
保守管理委託費		162,987,520	
修繕費		52,742,423	
損害保険料		116,005	
広告宣伝費		1,688,563	
諸会費		6,027,179	
会議費		232,910	
報酬・委託・手数料		250,324,294	
奨学費		322,497,500	
減価償却費		108,181,110	
貸倒損失		10,421,640	
雑費		13,552,197	
医薬材料費		740,409	
租税公課		2,800	
補助金		29,359,000	1,606,701,447
研究経費			
消耗品費		549,400,827	
備品費		166,640,543	
印刷製本費		21,275,267	
水道光熱費		275,919,934	
旅費交通費		253,755,403	
通信運搬費		25,325,616	
賃借料		77,171,513	
車両燃料費		287,825	
保守管理委託費		192,486,750	
修繕費		43,060,224	
損害保険料		174,460	
広告宣伝費		372,960	
交際費		292,589	
諸会費		63,396,650	
会議費		330,700	
報酬・委託・手数料		230,374,068	
減価償却費		320,539,757	
雑費		2,792,613	
租税公課		451,648	2,224,049,347
診療経費			
材料費		10,253,155,839	
委託費		2,053,369,974	
設備関係費			
機器賃借料	123,792,336		
地代家賃	39,685,008		
修繕費	305,097,558		
機器保守費	418,632,550		
車両関係費	47,154		
減価償却費	1,392,210,584	2,279,465,190	
研修費			
経費			
消耗品費	141,650,892		
備品費	81,673,931		
印刷製本費	5,556,210		
水道光熱費	696,584,587		
旅費交通費	23,448,065		
通信運搬費	20,392,793		
賃借料	40,346,874		
保険料	17,664,005		
諸会費	6,406,635		
報酬・手数料	13,523,669		
職員被服費	31,202,249		
貸倒損失	46,290		
徴収不能引当金繰入額	478,944		
貸倒引当金繰入額	10,142,399		
雑費	50,933,640		
租税公課	1,039,100		
棚卸評価損	2,386,901		
棚卸廃棄損	23,625,003	1,167,102,187	15,753,093,190

教育研究支援經費				
消耗品費		117,195,250		
備品費		4,462,089		
印刷製本費		2,981,037		
図書除却損		59,945,292		
水道光熱費		125,518,617		
旅費交通費		529,740		
通信運搬費		19,328,325		
賃借料		158,744,801		
保守管理委託費		245,362,486		
修繕費		12,756,987		
諸会費		191,100		
報酬・委託・手数料		113,017,657		
減価償却費		158,213,031		
雑費		1,109,403		1,019,355,815
受託研究費等				844,046,425
受託事業費等				458,166,174
役員人件費				
報酬		85,898,960		
退職給付費用		7,200,000		
法定福利費		13,209,993		106,308,953
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	5,514,828,061			
賞与	1,675,237,372			
退職給付費用	473,175,907			
法定福利費	1,463,422,733		9,126,664,073	
非常勤教員人件費				
給料	3,035,857,222			
賞与	5,414,761			
法定福利費	330,700,621		3,371,972,604	12,498,636,677
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	6,300,807,907			
賞与	1,749,424,628			
退職給付費用	647,204,256			
法定福利費	1,480,794,655			
災害補償費	20,216		10,178,251,662	
非常勤職員人件費				
給料	1,732,972,388			
法定福利費	236,574,586			
災害補償費	91,143		1,969,638,117	12,147,889,779
一般管理費				
消耗品費		352,031,615		
備品費		25,396,802		
印刷製本費		8,991,975		
水道光熱費		144,880,442		
旅費交通費		14,908,064		
通信運搬費		7,078,266		
賃借料		26,541,032		
車両燃料費		94,524		
福利厚生費		3,617,604		
保守管理委託費		135,851,874		
修繕費		71,951,084		
損害保険料		105,254,421		
広告宣伝費		4,859,715		
交際費		127,000		
諸会費		8,095,933		
会議費		55,800		
報酬・委託・手数料		475,746,596		
租税公課		24,566,245		
減価償却費		64,077,845		
貸倒引当金繰入額		714,496		
雑費		31,349,054		1,506,190,387

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	20,878,470	
普通預金	3,068,232,998	
定期預金	6,000,000,000	
計	9,089,111,468	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
患者負担分	139,705,139	
国民健康保険団体連合会請求分	2,372,928,872	
社会保険診療報酬支払基金請求分	2,232,181,159	
その他	110,486,242	
計	4,855,301,412	

(未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
人件費に関わる未払金	1,382,268,452	
その他の未払金	5,091,572,573	
計	6,473,841,025	

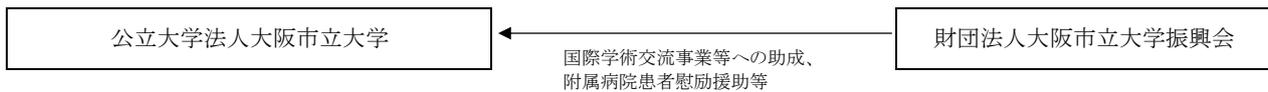
(17) 関連公益法人の明細

(17) - 1 関連公益法人の概要

法人名	業務の概要	役員の名
財団法人 大阪市立大学振興会	<p>大阪市立大学の発展をはかるために必要な教育研究施設の拡充及び学術活動に必要な物的、財的援助を行うとともに医学部附属病院の患者の療養にかかるサービスを提供し、もってわが国文化と福祉の向上に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <p>(1)教育研究施設及び厚生施設の充実のための物的、財的援助 (2)教育研究及び医療技術等に対する奨励助成 (3)教職員及び学生に対する福利厚生事業 (4)患者の療養にかかるサービス等の提供 (5)その他前条の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>理事長 竹山 健二 副理事長 大谷 周造 常務理事 西川 真司(調査役) 理事 小田 一紀 理事 木村 収 理事 児玉 隆夫 監事 宮田 要 監事 山幡 一雄</p>

(注)財団法人大阪市立大学振興会は、平成24年3月31日に解散しております。

(17) - 2 関連公益法人との取引の関連図



(17) - 3 関連公益法人の財務状況

(単位: 円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額
財団法人 大阪市立大学振興会	261,669,400	183,978	261,485,422	10,061,760	6,071,526	3,990,234

(17) - 4 関連公益法人の基本財産等の状況

関連公益法人への基本財産に対する出えん・拠出・寄付等はつぎのとおりであります。また、運営費・事業費等に充てるための会費・負担金等はありません。

(単位: 円)

法人名	出えん金
財団法人 大阪市立大学振興会	20,000,000

(17) - 5 関連公益法人との取引の状況

ア. 関連公益法人への債務の明細

該当事項はありません。

イ. 関連公益法人への債権の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人への債務保証の明細

該当事項はありません。

エ. 関連公益法人の収入の金額と、これらのうち本法人の発注にかかる金額及びその割合

(単位: 円)

法人名	当期収入額	左記のうち、当法人の発注金額	割合
財団法人 大阪市立大学振興会	10,061,760	-	-